

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 庄司 隆 様 あて名 〒 101-0032 東京都千代田区岩本町3-2-10 SN岩本町ビル6階		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
		発送日 （日.月.年） 22.03.2005	
出願人又は代理人 の書類記号 GP04-1030PCT		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/000527	国際出願日 （日.月.年） 18.01.2005	優先日 （日.月.年） 19.01.2004	
国際特許分類（IPC） Int. Cl ⁷ A61K 45/06, A61P 35/04			
出願人（氏名又は名称） 株式会社オリエントキanserセラピー			

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 07.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 八原 由美子 電話番号 03-3581-1101 内線 3451

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 6

理由：

☒ この国際出願又は請求の範囲 6 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 6 に記載のものは、治療による人体の処置方法に該当する（PCT規則 67.1(iv)）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 6 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるスクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 5	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1 - 5	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 5	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

国際調査報告において、以下の文献が提示された。

文献1：JP 2001-81047 A (八木田 旭邦)

文献2：Lesley J. Murray et al., SU11248 inhibits tumor growth and CSF-1R-dependent osteolysis in an experimental breast cancer bone metastasis model, Clinical & Experimental Metastasis, Vol.20, p.757-766, 2003

文献3：Hisanori Uehara et al., Effects of Blocking Platelet-Derived Growth Factor-Receptor Signaling in a Mouse Model of Experimental Prostate Cancer Bone Metastases, Journal of the National Cancer Institute, Vol.95, No.6, 2003

文献4：Mary Ann C. Sabino et al., Simultaneous Reduction in Cancer Pain, Bone Destruction, and Tumor Growth by Selective Inhibition of Cyclooxygenase-2, Cancer Research, Vol.62, p.7343-7349, 2002

文献1には、 $\beta 1,3/1,6$ グルカン構造を有する物質であるIL-12産生誘導剤が、抗腫瘍作用を有することが記載されている。

文献2には、チロシンキナーゼ阻害剤であるSU11248とビスフォスフォネートとの組み合わせが、がんの骨転移を抑制する作用を有することが記載されている。

文献3には、チロシンキナーゼ阻害剤であるST1571が、がんの骨転移を抑制する作用を有することが記載されている。

文献4には、Cox2合成阻害剤が、がんの骨転移における、骨の破壊及び腫瘍の成長を抑制することが記載されている。

一般に、抗癌剤の分野において、複数の作用機序による抗癌剤を併用することは、通常行われることであり、文献1～4にそれぞれ記載の薬物を組み合わせて用いて、本国際出願請求の範囲1～5に記載のものをすることは、当該技術分野における専門家にとって自明である。

そして、その効果も格別なものとは認められない。

したがって、請求の範囲1～5に記載のものは、文献1～4に対して、新規性は有するが、進歩性を有さない。